

三重の健康づくり基本計画 令和6年度年次報告書（令和5年度取組）

目次

第1	生活習慣病対策の推進	
1	がん	2
2	糖尿病	5
第2	メンタルヘルス対策の推進	
1	こころ	6
第3	ライフステージに応じた健康づくりの推進	
1	栄養・食生活	7
2	喫煙	9
3	歯・口腔	10
第4	「協創」による健康な社会環境づくりの推進	
1	社会環境づくり	12
第5	保健所における取組	
1	桑名保健所	14
2	鈴鹿保健所	18
3	津保健所	23
4	松阪保健所	28
5	伊勢保健所	33
6	伊賀保健所	37
7	尾鷲保健所	40
8	熊野保健所	43

これまでの「ヘルシーピープルみえ・21」の取組成果や県民の健康づくりを取り巻く状況などをふまえ、「健康寿命の延伸」、「幸福実感を高めるための心身の健康感の向上」の2つの全体目標の達成に向け、それぞれの方針に沿った各分野の主な取組を推進しました。主な取組は以下のとおりです。

第1 生活習慣病対策の推進

1 がん

2人に1人ががんに罹る現在、予防できるがん、治療できるがんへの対策、また、がん患者やその家族が、安心して暮らせる社会をめざし、平成26年4月1日から施行した「三重県がん対策推進条例」に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進します。

(1) 関連する評価指標の状況

達成状況 : 達成◎ 改善○ 変化なし△ 悪化×

評価指標	条件	策定値 (H22)	現状値 (R4)	目標値 (R5)	達成 状況
市町事業における がん検診受診率	乳がん	20.8%	36.2%	50.0%	○
	子宮頸がん	26.7%	39.9%	50.0%	○
	大腸がん	20.5%	21.1%	50.0%	○
	胃がん	8.0%	15.8%	50.0%	○
	肺がん	20.2%	18.4%	50.0%	×

出典：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

※「地域保健・健康増進事業報告」のがん検診にかかる受診率は、対象者数（分母）について、平成26年度報告までは職域等で受診機会のある人は除かれていましたが、平成27年度報告から職域等で受診機会のある人も含め全住民に変更となったため、経年的な比較ができなくなりました。そのため、平成27年度報告以降は、平成26年度までの算出方法による試算値により、評価・検証を行うことにしています。

(2) 取組成果

ア がん予防

各市町が抱えるがん検診受診率向上施策の課題をふまえ、ナッジ理論やソーシャルマーケティング等の考え方を取り入れながら、がん検診受診勧奨の分析を3モデル市町（亀山市・多気町・大台町）で行うとともに、市町向けの相談窓口を設置することで、各市町の受診率向上に向けた取組を支援しました。

子どもの頃からがんに関する正しい知識と生活習慣を身につけるためのがん教育をより充実したものとするため、がん医療に携わる医療従事者やがん患者・経験者等の外部講師による授業を実施しました。

<令和5年度の実績>

小学校 6校、受講者 138名

中学校 4校、受講者 320名

高等学校 3校、受講者 664名

<外部講師によるがん教育授業一覧>

実施日	学校名
令和5年9月12日（火）	津市立安濃小学校

令和5年9月14日(木)	桑名市立多度東小学校
令和5年10月30日(月)	津市立南が丘中学校 (津市立美杉中学校へ配信)
令和5年11月8日(水)	県立四日市商業高等学校
令和5年11月14日(火)	伊勢市立豊浜西小学校
令和5年11月28日(火)	桑名市立精義小学校
令和5年12月1日(金)	津市立西郊中学校
令和5年12月1日(金)	津市立黒田小学校 (津市立榊原小学校へ配信)
令和5年12月8日(金)	県立鳥羽高等学校
令和5年12月13日(水)	県立四日市工業高等学校
令和5年12月14日(木)	津市立南郊中学校

イ がん医療の充実

- (ア) 国が指定する「がん診療連携拠点病院」として、都道府県がん診療連携拠点病院の三重大学医学部附属病院、地域がん診療連携拠点病院の市立四日市病院、鈴鹿中央総合病院、松阪中央総合病院、伊勢赤十字病院について、令和5年度からの指定更新がされました。
- (イ) 国が指定する「小児がん拠点病院」および「がんゲノム拠点病院」について、三重大学医学部附属病院が令和5年度からの指定更新がされました。
- (ウ) がん登録情報の積極的な利活用の観点から、本県におけるがんの罹患・死亡状況や生活習慣等との相関関係を調べるため、がん登録情報などを用いた分析を行いました。

ウ がんとの共生

がん診療連携拠点病院等において緩和ケア研修を10回実施し、125名の医師が研修を修了しました。

(県内で開催された緩和ケア研修会)

開催日	主催
令和5年6月10日(土)	三重大学医学部附属病院
令和5年6月24日(土)	三重県立総合医療センター
令和5年8月27日(日)	伊勢赤十字病院
令和5年9月9日(土)	桑名市総合医療センター
令和5年9月16日(土)	三重中央医療センター
令和5年11月11日(土)	松阪中央総合病院
令和5年11月12日(日)	鈴鹿中央総合病院
令和5年12月2日(土)	市立四日市病院

令和5年12月9日(土)	済生会松阪総合病院
令和6年3月16日(土)	三重大学医学部附属病院

三重県がん相談支援センターにおいて患者・家族に対する相談や交流会を通じた支援を行いました。

■三重県がん相談支援センターの概要

設置場所 三重県津庁舎保健所棟1階(三重県津市桜橋3丁目446-34)

相談受付日時 原則、月～金曜日、第1日曜日(翌日の月曜日は休み)

9:00～16:30(ただし祝日、年末年始は休み)

委託先 公益財団法人三重県健康管理事業センター

主な業務内容

- ・ 相談支援事業(電話および面談)
- ・ がん患者、家族を対象とした交流の場の提供 「おしゃべりサロン」
- ・ がん死別体験による悲嘆のケア グリーフケアサロン「おあしす」
- ・ サポーター研修会の開催 (年2回開催)
- ・ 啓発事業(ホームページ運営、各種講座開催等)
- ・ 意見交換会 年1回(サポーター、ピアサポーター、がん患者会等が参加し、がんサロンや活動の現状および課題について意見交換を実施)

(3) 来年度以降の事業展開予定

- ア がん対策に対する理解を深め、関心を高めるため、学校教育現場でのがん教育を充実させるなど、県民が、がんに関する正しい情報に基づき適切な行動をとることができるよう努めます。
- イ ナッジ理論を活用した市町の受診動向の分析事業を実施するとともに、ナッジ理論等に関する専門的な相談をするための相談窓口を設置するなど、市町のがん検診受診率向上に対する支援を行います。
- ウ がんは早期発見することにより、治療できる可能性が高まるため、引き続き、各種がん検診および精密検査の受診率向上、精度管理の向上に向けた取組に対する支援を充実させていきます。
- エ 三重とこわか健康経営カンパニーの認定企業に対するがん啓発動画を作成するなど、職域におけるがん検診受診率の向上に向けた取組を行います。
- オ 全国がん登録を推進し、がん登録で得られた情報を活用して科学的根拠に基づくがん対策の取組を推進します。
- カ がん患者の就労について理解を求めるために関係機関と連携し、県内企業への周知に努めます。

2 糖尿病

糖尿病に関する知識の普及や特定健診受診率、特定保健指導実施率向上の取組により、適切な受療につなげ、糖尿病発症予防や重症化を抑制することが必要です。三重の健康づくり基本計画および第7次三重県医療計画に基づき、関係機関や団体と連携のもと、発症予防や重症化予防に重点をおいた対策を推進します。

(1) 関連する評価指標の状況

達成状況 : 達成◎ 改善○ 変化なし△ 悪化×

評価指標	条件	策定時	現状値 (R4)	目標値 (R5)	達成 状況
特定健診受診率・ 特定保健指導実施率	特定健診	44.3%(H22)	61.4%	70.0%	○
	特定保健指導	12.1%(H22)	26.3%	45.0%	
糖尿病性腎症による 新規透析導入患者数		206人 (10万人あたり 11.1人) ※中間評価時 (H27)	197人 (10万人あたり 11.0人)	減少	◎

(2) 取組成果

ア 県民への啓発

- (ア) 世界糖尿病デーおよび全国糖尿病週間の周知と期間を通して糖尿病予防啓発に取り組みました。
- (イ) 県民が糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防するための正しい知識を身につけ、健康的な食生活の実践ができるようになることを目的に、「みえの食フォーラム」(参加者140名)、「第10回健康野菜たっぷり料理グランプリ(ベジ1グランプリ)」(応募作品数60点)を実施しました。
- (ウ) CKD(慢性腎臓病)に対する正しい知識の普及のために、三重CKD委員会に委託し、県民公開講座を開催しました。

開催日：令和6年2月18日(日)

場所：亀山市文化会館大ホール

参加者：369人

また、CKDシールの活用について世界腎臓デーに合わせた啓発を行いました。



県民公開講座



CKDシール

イ 人材育成

- (ア) 糖尿病性腎症重症化予防プログラム等に基づき、糖尿病の重症化予防に向けた

専門的な支援ができる人材を広く育成するため、多職種（保健師、看護師、管理栄養士、薬剤師、理学療法士、臨床検査技師、歯科衛生士等）を対象とした研修をハイブリッド方式で行いました。

開催日：令和5年9月30日（土）10:00～15:30（オンラインは14:15）

参加者：72人（内オンライン63人）

- (イ) 関係職員が健診および保健指導を効果的に実施できることを目的として、「特定健診・特定保健指導実施者研修会」を開催しました。（受講者計3日 115名）

(3) 来年度以降の事業展開予定

- ア 県民に対する糖尿病に関する正しい知識の普及とともに、関係団体、企業、市町等と連携し、継続的な予防や治療で、悪化や合併症を防げることを啓発します。
- イ 糖尿病の予防や支援に関わる多職種が糖尿病に関する専門的な知識を身につけられるよう、引き続き研修会を開催するなど人材育成に努めます。
- ウ 受診率向上に効果的な取組について、研修等を通じて情報共有するとともに、啓発取組を継続します。
- エ 研修について糖尿病性腎症重症化予防プログラム等に基づき、糖尿病の重症化予防に向けた専門的な支援ができる人材を広く育成するため、関係機関を通じて他職種の参加を募ります。また、健診・保健指導の研修ガイドラインに基づき6年毎に受講するよう呼びかけていきます。

第2 メンタルヘルス対策の推進

1 ところ

自殺は、失業、多重債務等の社会的要因や健康等の個人的な要因が複雑に関係し、うつ病などを発症しているケースが多いことから、第4次三重県自殺対策行動計画に基づき、総合的なうつ・自殺対策に取り組んでいます。

また、自殺の実態や課題は、世代や地域などにより異なることから、対象の課題に応じた取組や、地域の実情に応じた対策を推進します。

(1) 関連する評価指標の状況 達成状況： 達成◎ 改善○ 変化なし△ 悪化×

評価指標	条件	策定時 (H28)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成 状況
自殺死亡率（人口10万人あたり）	-	14.9	15.8	13.7 以下	×

(2) 取組成果

- ア 保健所単位に設置したネットワーク組織を中心に、30の保健所および市町が関係機関や民間団体と連携して自殺対策を実施しました。
- イ 死亡率の減少が少ない若年層対策として、学校における自殺予防授業（自己肯定感の向上、援助希求行動促進、対人コミュニケーション能力向上等を含む）を実施し

ました（中学校および高等学校および大学で6回実施）。また、教師や関係者を対象とした研修会（8回実施）では、教育、保健、医療、行政等の職員が多数参加し、様々な場面での対応の仕方について研修を行いました。

ウ 消防関係者・救急病院等と地域が連携して再企図防止に向けた支援体制を整えることを目的に、医療機関、保健福祉等の職員を対象に自殺未遂者支援能力向上研修会を開催しました。（1回開催）

エ かかりつけ医等が自殺予防について関心と知識を深め、自殺のハイリスクと思われる患者の早期発見・早期対応できることを目的に、医師等を対象にかかりつけ医等うつ病対応力向上研修会を開催しました。（1回開催）

オ 自殺予防週間および自殺対策強化月間に合わせて、県内商業施設等で自殺予防リーフレットの配布を行ったほか、ラジオやホームページ等で自殺予防および相談窓口に関する情報を広報しました。

カ 新型コロナウイルス感染症の影響により拡充した自殺予防相談体制を継続するとともに、インターネット広告を取り入れた普及啓発事業に取り組みました。

キ 若者に身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談窓口「こころつながりSNS相談みえ」を実施しました。

ク 若者に対するこころの健康づくりセミナーや啓発活動を実施するとともに、令和4年度に若者の視点を反映して作成した自殺予防普及啓発動画をYouTube広告にて配信しました。

ケ 地域自殺対策強化交付金を活用して、市町および民間団体が実施する自殺対策事業への補助を行いました。（25市町・12団体）

コ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用して、市町および民間団体が実施する自殺対策事業への補助を行いました。（1市町・1団体）

(3) 来年度以降の事業展開予定

ア 企画段階から関係機関や民間団体等が参画できるよう、各地域でネットワーク組織の連携強化を図っていきます。

イ 県民公開講座や街頭啓発等の啓発活動を行い自殺予防やメンタルヘルスについて広く県民に理解を呼びかけます。また、地域のネットワークを生かして、各地域に効果的な啓発活動を連携して進めます。

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響は長期に及ぶことも考えられることから、拡充した電話相談体制やSNSでの相談を引き続き実施します。

エ 今後も補助事業が継続できるよう、国の動向を注視しながら財源確保に努めます。

第3 ライフステージに応じた健康づくりの推進

1 栄養・食生活

三重の健康づくり基本計画並びに三重県食育推進計画に鑑み、県民の健康的な食生

活実現に向けて、各ライフステージにおいて県民自らが健康的な食生活を実践できるよう様々な主体と連携して、減塩や野菜摂取をはじめ食事バランスについての普及啓発に取り組みます。

(1) 関連する評価指標の状況

達成状況 : 達成◎ 改善○ 変化なし△ 悪化×

評価指標	条件	策定時 (H23)	現状値 (R6.3月)	目標値 (R5)	達成 状況
健康づくりのための推進団体数	「健康づくり応援の店」	392 店	467 店	500 店	○

(2) 取組成果

ア バランスのとれた食事をはじめ、野菜摂取や減塩を推進するため、多様な主体と連携した啓発を行いました。

イ みえの食フォーラム（三重県栄養改善大会）と健康野菜たっぷり料理グランプリ（ベジ-1グランプリ）の開催による啓発

(ア) 「野菜フル350で糖尿病等の生活習慣病予防をめざそう」をテーマにみえの食フォーラム（三重県栄養改善大会）を三重県栄養士会に委託して開催し、食育関係者、県民が共に考える場を提供しました。

開催日：令和5年12月2日（土）

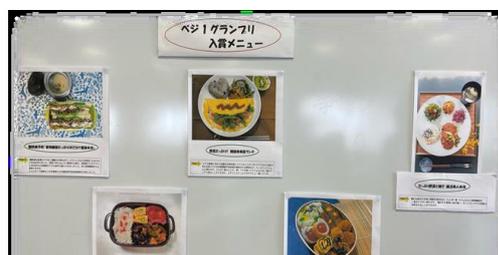
場所：三重県勤労者福祉会館講堂

参加者：140人

(イ) 県民が今より野菜を多く摂取し、自ら健康的な食生活を実践できることを目的に「第10回健康野菜たっぷり料理グランプリ（ベジ-1グランプリ）」を三重県栄養士会に委託して実施しました。野菜をたっぷり使った栄養バランスのとれたお弁当レシピを募集し、チラシやテレビ・ラジオ、SNSなどの広報媒体を使って広く県民に呼びかけました。応募作品は、一次審査で選ばれた優秀作品のレシピをホームページにて発信、さらに、みえの食フォーラムでも紹介し、県民参加によるWeb投票でグランプリを決定しました。（応募作品数60点）



みえの食フォーラム
会場の様子



第10回ベジ-1グランプリ入賞作品

ウ 外食や中食を利用する際に、自分にあった適切な食事を選択できるように栄養成

分表示や野菜たっぷりなどのヘルシーメニューを提供する飲食店を健康づくり応援の店として登録（更新）を行い、食環境の整備を行いました。（令和6年3月末現在 登録件数：467件）

- エ 給食施設管理者研修会（オンライン研修）を実施し、給食施設の栄養改善を図りました。

開催日：令和5年8月24日（木）参加者：363人

開催方法：Zoom ウェビナー

- オ 健康増進法および食品表示法に基づき、食品業者等へ食品の栄養成分表示等の指導を行うとともに、三重県栄養士会に委託し、飲食店等も飲食店を利用する人も健康に配慮できるようになることを目的に、飲食店等におけるヘルシーメニューの提供やそのメニューへの栄養成分表示が積極的に行われるよう支援を行いました。

栄養成分表示実施店舗数：16店

- カ 管理栄養士養成施設の学生への臨地実習や栄養士養成施設の指導を行い、人材育成を図りました。（管理栄養士養成施設：10校、62人）

- キ 「食塩エコ～社員食堂節塩モデル事業～」の成果をふまえ、他の事業所への取組を推進し、働く世代の生活習慣病予防の食習慣の定着を図りました。

（3）来年度以降の事業展開予定

- ア 引き続き、県民の健康的な食生活実現に向け、多様な食育関係者と連携しながら、あらゆる機会をとらえて、食生活等の生活習慣に関する啓発活動を行います。
- イ 給食施設指導においては、利用者の身体状況の変化等の分析により栄養管理上の課題がみられる施設に対し、重点的に巡回指導を行います。また、オンラインを活用するなど、対象者が参加しやすい形式で、給食管理の質の向上を図るための研修会を開催します。
- ウ 食品表示法の施行による食品関連事業者等からの栄養成分表示や機能性表示食品等に関する相談に的確に対応し、県民へは栄養成分表示の正しい理解や活用について広く普及啓発を図ります。
- エ 健康に関心の薄い人を含む、幅広い層に対してアプローチを行うため、産学官等の連携による「自然に健康になれる環境づくり」を推進する体制を整備し、事業者等の栄養・食生活の改善に配慮した取組への支援や啓発を行います。

2 喫煙

がんをはじめとする生活習慣病予防のため、禁煙を希望する県民への支援や、公共の場や店舗での喫煙対策推進等により、喫煙率の低下や受動喫煙対策等、たばこの煙の害がない社会環境づくりを推進します。

引き続き、健康増進法の改正内容について、普及啓発を実施します。

（1）関連する評価指標の状況

達成状況：達成◎ 改善○ 変化なし△ 悪化×

評価指標	条件	策定値 (H23)	現状値 (R6.3月)	目標値 (R5)	達成 状況
健康づくりのための推進団体数	「たばこの煙の無いお店」	242 店	642 店	750 店	○

(2) 取組成果

ア 「たばこの煙の無いお店」促進事業（平成 18 年 3 月～認定開始）

三重県食品衛生協会に委託し、終日禁煙を実施している飲食店等を「たばこの煙の無いお店」として認定しています。認定したお店には認定証および認定ステッカーを発行し、店頭での掲示をお願いしています。また、三重県健康づくり応援サイトにて認定店舗を紹介しています。（令和 6 年 3 月末現在 642 店舗）

イ 啓発活動

世界禁煙デー（5 月 31 日）および禁煙週間（世界禁煙デーに続く 1 週間）に合わせ、県民ホールにてパネル展示等を実施しました。

ウ 県施設におけるたばこ対策の推進

県施設においてたばこ対策を推進するため、庁内関係部局と連携して取組を進めてきた結果、本庁舎および地域総合庁舎において平成 28 年度から建物内禁煙を実施しています。

エ 改正健康増進法に関する普及啓発

改正健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないように、県民への啓発や施設管理者への指導・助言等を行いました。

(3) 来年度以降の事業展開予定

ア 三重県食品衛生協会や関係団体、市町、保健所との連携を強化し、会議、研修等の機会を利用した事業周知に努め、「たばこの煙の無いお店」認定登録店舗の増加をめざします。

イ 世界禁煙デーおよび禁煙週間をはじめとして年間を通じた啓発を実施し、受動喫煙防止の気運の醸成を図ります。

ウ 県ホームページ等を用いた周知啓発に取り組むとともに、健康増進法違反への指導監督対応業務および既存特定飲食提供施設が喫煙可能室を設置するための届出受付業務を適切に遂行します。

3 歯・口腔

第 2 次みえ歯と口腔の健康づくり基本計画に基づき、歯科口腔保健事業の企画、立案、実施、評価、および市町、関係機関・団体等の歯科口腔保健の支援等を行うことにより、地域間の差を縮小し、健康寿命の延伸と生活の質の向上をめざします。

(1) 関連する評価指標の状況

達成状況 : 達成◎ 改善○ 変化なし△ 悪化×

評価指標	条件	策定値 (H23)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成 状況
------	----	--------------	-------------	-------------	----------

むし歯のない幼児の割合	3歳児	78.3%	91.7%	90.0%	◎
むし歯のない生徒の割合	12歳児	45.1%	68.6%	78.4%	○

ア 県民一人ひとりが自ら歯と口腔の健康づくりに取り組む機会として、(ア)「歯と口の健康週間」(6月4日～10日)、(イ)「いい歯の日」(11月8日)・「8020推進月間」(11月)に、市町、関係機関・団体等と連携し、歯と口腔の健康づくりの重要性について啓発しました。

(ア) 「歯と口の健康週間」における啓発展示

期間	令和5年6月5日～6月9日(場所:県民ホール) 令和5年6月1日～6月29日(場所:県立図書館)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯と口の健康週間ポスター・歯科保健ポスターの掲示 ・ 歯科保健リーフレットの配布 ・ 幼児用歯ブラシの配布 ・ 一般用歯ブラシの配布

(イ) 「いい歯の日」・「8020推進月間」における啓発展示

期間	令和5年11月6日～11月10日(場所:県民ホール) 令和5年11月8日～11月29日(場所:県立図書館)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ いい歯の日および8020推進月間チラシの配布 ・ 歯科保健ポスターの掲示 ・ 歯科保健リーフレットの配布 ・ 幼児用歯ブラシの配布 ・ 一般用歯ブラシの配布

イ 地域の歯科保健医療を推進する拠点として、郡市歯科医師会11か所に地域口腔ケアステーションを整備しています。地域口腔ケアステーションに協力する歯科医療機関に対して、訪問歯科医療機器の整備を行い、より多くの在宅歯科医療の依頼に対応できる体制の構築を図りました。(31件)

ウ 関係者と連携を図りながら医療的ケア児への歯科保健医療を提供するため、多職種における連携体制等の構築に向けた検討を行いました。

開催日	令和6年2月15日
出席者	14人

エ 障がい者(児)が安心して歯科疾患の治療や予防のための歯科受診ができるよう、専門的知識や熟知した技術を持つ歯科医療職種が従事する、障がい者歯科センターでの歯科診療を実施しました。

診療日数	年間90日
患者数	延べ1,459名

オ 市町の歯科口腔保健に係る取組状況や、県内の歯科口腔保健推進状況を集約した冊子「三重の歯科保健」を作成・配布しました。

カ みえ歯と口腔の健康づくり条例に基づき、「みえ歯と口腔の健康づくり年次報告書」を作成し、県が実施した施策を公表しました。

(2) 来年度以降の事業展開予定

ア 在宅歯科医療を必要とする患者に安定した歯科保健医療サービスが提供できるよう、医療機関や地域包括支援センター等と地域口腔ケアステーションの連携を図ります。

イ 患者の療養生活の質の向上を図るため、医療関係者を対象とした多職種連携による医療提供体制に関する研修を実施します。

ウ 三重県障がい者歯科センターにおいて、一般の歯科医療機関では受け入れが困難な障がい児（者）への歯科診療を行います。

第4 「協創」による健康な社会環境づくりの推進

1 社会環境づくり

(1) 取組成果

ア 三重とこわか健康マイレージ事業

県民の健康寿命の延伸をめざし、県民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、社会全体でその取組を応援する環境づくりを進めるため、市町や企業と連携し、「三重とこわか健康マイレージ事業」を平成30年7月1日から開始しました。

（ 取組市町 29 市町
マイレージ特典協力店 966 店舗（令和6年3月31日現在）
マイレージ取組協力事業所 163 か所（ ” ” ）

(ア) 県立図書館や県民ホールにおいて事業の周知啓発を行いました。

(イ) 県民が三重県産品を食べて元気になれるよう、地産地消と連携した健康づくりの取組を行っています。令和6年3月7日、マックスバリュ東海株式会社様より三重県にゆかりのある商品で構成される「三重県ありがとう」キャンペーン対象商品の売り上げの一部を寄附いただき、贈呈式を行いました。



贈呈式



地産地消 × 健康づくり

三重を元気に、明るく楽しく笑顔に！

- (ウ) 事業の魅力度・認知度アップを図ることでより多くの県民に三重とこわか健康マイレージ事業に参加していただけるよう、事業 PR 動画の作成と SNS への広告掲載、バナーやチラシの作成、マイレージ特典協力店増加に向けた取組等を行いました。
- (エ) 令和 4 年度に構築した、三重県健康づくり応援サイトの運用を開始し、県民がマイレージ特典協力店などの健康づくりに協力いただいている店舗を検索しやすくするための環境整備を行いました。

イ 三重とこわか県民健康会議

人生 100 年時代の到来を見据え、「誰もが健康的に暮らせる“とこわか三重”」の実現に向け、企業、関係機関・団体、市町等が一体となって、県民自らが主体的に取り組む健康づくりや企業における健康経営の取組を推進しました。

- (ア) 三重とこわか県民健康会議構成員による健康づくりの取組や「三重とこわか健康経営大賞 2023」受賞企業の取組を紹介する「とこわか県民健康 news」を発行しました。

「とこわか県民健康 news」



ウ 三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）

「オール三重」で健康づくりに取り組む社会環境づくりを推進するためには、多くの県民が一日の大半を過ごす職場での健康づくりが重要であることから、企業における健康経営の取組を推進しました。

- (ア) 令和 5 年 7 月、「三重とこわか健康経営カンパニー 2023」として 239 企業を認定し、認定証や認定マークを提供するとともに、県ホームページに掲載しました。
- (イ) 令和 5 年 9 月、239 の認定企業の中から応募いただいた 21 企業のうち、三重とこわか県民健康会議幹事会等による審査を経て、特に優れた健康経営を実践している 4 企業を表彰しました。また、「三重とこわか健康経営大賞」におけるすべての種類の賞を受賞した企業の取組のうち、特に優れた健康経営を実践している 2 企業を「三重とこわか健康経営殿堂入りカンパニー」として認定しました。

★殿堂入りカンパニー

〈大規模法人〉

富士フィルムマニュファクチャリング株式会社 鈴鹿事業所（鈴鹿市、製造業）



〈中小規模法人〉

イケダアクト株式会社（鈴鹿市、建設業）

★大賞

〈大規模法人〉

キオクシア株式会社四日市工場（四日市市、製造業）

〈中小規模法人〉

トヨタ車体株式会社いなべ工場（いなべ市、製造業）



★優秀賞

〈大規模法人〉

株式会社世古工務店（鈴鹿市、建設業）

〈中小規模法人〉

株式会社院南組（菰野町、建設業）

- (ウ) 「三重とわか健康経営促進補助金」により、認定企業のうち3企業に対して、DX（デジタルトランスフォーメーション）を取り入れた健康経営を加速させる健康づくりの取組を支援しました。

(2) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、「三重とわか健康マイレージ事業」について市町や企業と連携し、取組をさらに進めるとともに、「三重とわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）」の認定、「三重とわか健康経営大賞」の表彰および「三重とわか健康経営促進補助金」を通じて、企業における健康経営を推進します。

また、健康に関心の薄い人を含む、全ての県民が無理なく自然に健康な行動を取ることができるような環境整備として、「自然に健康になれる環境づくり」に取り組みます。

第5 保健所における取組

1 桑名保健所

(1) 生活習慣病対策の推進

ア がん

(ア) 現状課題

がんは、男女とも死亡原因の1位を占めています。がん検診受診率は向上傾向にありますが、がんの1次予防（正しい知識の習得や生活習慣病の改善）、がんの2次予防（早期発見・早期治療）を地域に向けて啓発していく必要があります。

(イ) 取組内容

- a 保健所窓口でのがん検診受診啓発リーフレットの配布
- b 9月のがん征圧月間に合わせて庁舎内に特設コーナーを設置し、ポスターの掲示、リーフレットの配布

- (ウ) 残された課題
がん検診による早期発見に対する県民の意識の向上を図ることが必要です。
- (エ) 来年度以降の事業展開予定
各種イベント等において、がんに関する正しい知識の普及啓発を進めます。

イ 糖尿病・循環器疾患等

- (ア) 現状課題
令和4年度の桑名管内の年齢調整死亡率は糖尿病、脳血管疾患、高血圧において男女とも県平均より低くなっていますが、生活習慣病予防のため引き続き啓発をしていく必要があります。

- (イ) 取組内容
世界糖尿病デー、全国糖尿病週間に合わせて庁舎内に特設コーナーを設置し、ポスターの掲示、リーフレットの配布

- (ウ) 残された課題
生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るため、職域と連携して働く世代に向けた啓発が必要です。

- (エ) 来年度以降の事業展開予定
各種イベントや給食施設指導において、食塩摂取量の減少、野菜摂取量の増加、栄養成分表示の活用など、引き続き、食生活改善についての普及啓発を実施します。

(2) メンタルヘルス対策の推進

ア 自殺対策・こころの健康

- (ア) 現状課題
桑名保健所管内の自殺者数は減少傾向にあるものの、令和4年は管内で41名が自ら命を絶っており、自殺未遂者を含めるとさらに多くの方がこころの問題を抱えていると言えます。今後も引き続き、こころの健康および自殺対策の取組が必要です。

- (イ) 取組内容
 - a 自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせて庁舎内にのぼりの設置やポスターの掲示、街頭啓発の実施
 - b こころと身体の健康づくり講演会 1回
 - c 保健所窓口で啓発物品の配布

- (ウ) 残された課題
「自殺は、その多くが防ぐことのできる社会的な問題」ということを意識し、社会全体の自殺リスクを低下させるために総合的な対策を講じる必要があります。

- (エ) 来年度以降の事業展開予定

「自殺対策強化月間」「自殺予防週間」等の機会をとらえ、重点的に啓発を行うとともに、引き続き、関係機関（者）と連携した取組ができるよう、情報共有を行います。

(3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

ア 栄養・食生活

(ア) 現状課題

令和4年実施の県民健康・栄養調査において、野菜の平均摂取量は80歳以上男性の他はすべての年代において不足しています。食塩摂取量は、いまだすべての年代において過剰な状況であり、生活習慣病との関連が懸念されることから、これらの改善を含めた望ましい食習慣の定着のための取組が必要です。

(イ) 取組内容

- a 給食施設従事者研修会 1回
- b 食に関する健康教育 1回
- c 「食育月間」、「健康増進普及月間」に合わせた健康づくり応援の店との健康づくりに関する協働啓発や、庁舎内に特設コーナーを設置し啓発
- d 桑名西高等学校文化祭における啓発
- e コープみえ「商品・くらしの活動交流会」における啓発
- f 各種研修会において啓発物品を配布

(ウ) 残された課題

食育活動を行う関係者へ野菜の摂取量増加や減塩を推進するための情報提供を行うとともに、幅広い世代に向けてバランスのとれた食事等の啓発が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

給食施設指導や各種研修会において野菜摂取や減塩に関する情報提供を行いこれらの取組を促します。また、バランスのとれた食事をはじめ、野菜摂取や減塩を推進するため、飲食店やスーパーマーケット等と連携した啓発を行います。

イ 身体活動・運動

(ア) 現状課題

令和4年度三重県県民健康意識調査において、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）について「知っている」と回答した割合は37.8%、「全く知らない」の割合は62.2%となっていることから、運動習慣の継続や日常生活の中で運動を取り入れる工夫が必要です。

(イ) 取組内容

ポスターやリーフレットを用いた運動習慣促進の啓発

(ウ) 残された課題

日常生活の歩数の増加を含めた身体活動・運動に対する啓発が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

各種イベントや飲食店を通じて、歩数増加を推進するため啓発を継続して行います。

ウ たばこ対策

(ア) 現状課題

三重県の20歳以上の喫煙率は減少傾向にあるものの、引き続き、受動喫煙防止対策や禁煙支援を推進するための取組が必要です。また、改正健康増進法に基づく受動喫煙対策についての周知啓発が必要です。

(イ) 取組内容

- a 「世界禁煙デー」および「禁煙週間」に庁舎内にのぼりやポスター、リーフレットを用いた受動喫煙防止の啓発
- b 食品衛生責任者講習会にて、改正健康増進法に基づく受動喫煙対策についてのリーフレットの配布

(ウ) 残された課題

引き続き、禁煙・受動喫煙防止についての啓発や環境整備が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

「世界禁煙デー」および「禁煙週間」等に合わせ、たばこ対策の普及啓発を継続していきます。また、健康づくりイベント等でも啓発を行っていきます。

エ 歯・口腔

(ア) 現状課題

妊娠中の歯・口腔に関するリスクについての認知度が低く、妊婦歯科健康検診受診率も低くなっています。また、歯周病は歯を失う原因の第1位です。歯周病は全身のさまざまな病気に影響します。日々のセルフケアや定期的な歯科検診を心がけることが重要です。

(イ) 取組内容

- a 8020 推進月間やいい歯の日、歯と口の健康週間のポスター掲示
- b 来庁された方へ歯ブラシとリーフレットの配布

(ウ) 残された課題

妊娠中の歯・口腔のリスクに関する周知が必要です。また、むし歯の減少や歯周疾患の予防、自分の歯を多く有する人の増加に向けた啓発が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

歯と口の健康週間に合わせて、イベントや飲食店を通じて歯ブラシ、歯の健康に関するリーフレットの配布を行います。



歯と口の健康週間歯ブラシ

(4) 「協創」による健康な社会環境づくりの推進

ア 管内市町や地域住民等と連携した取組

(ア) 現状課題

働き世代・子育て世代に向けて健康づくりを応援する環境を作るため、地域や事業所等との連携が必要です。

(イ) 取組内容

- a 管内市町栄養改善業務検討会 4回
- b 関係機関との協働啓発 2回
- c 健康づくり応援の店（健康に配慮した食事や健康づくりに関する情報提供）（管内登録店 25店舗）
- d たばこの煙の無いお店（店内終日禁煙、たばこの煙やにおいが入ってこない店）（管内認証店 92店舗）
- e マイレージ取組協力事業所（従業員や県民に健康づくり取組メニューの提供）（管内認定事業所 16件）
- f マイレージ取組協力店：健康づくりに取り組む県民に、さまざまな特典の提供（管内認定店舗 152件）

(ウ) 残された課題

健康づくり応援の店やマイレージ取組協力店等を地域に増やすための働きかけが必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

地域の健康づくりのためのネットワーク組織である地域・職域連携推進協議会を活用して、今後も定期的に情報共有を行います。また、マイレージ取組協力事業所およびマイレージ取組協力店を増やすための積極的な働きかけを行います。

2 鈴鹿保健所

(1) 生活習慣病対策の推進

ア がん

(ア) 現状課題

「がん」は死亡原因の1位となっています。また、がん検診受診率は徐々に向上はしているものの、未だ目標値には達していません。早期発見・早期治療により死亡は減らすことができるため、受診率の向上に向けた地域住民への啓発が必要です。

(イ) 取組内容

- a リーフレットによるがん検診受診の啓発
- b がん征圧月間ポスター掲示による啓発
- c 市がん検診の周知
- d 健康づくりイベント等での啓発

(ウ) 成果・残された課題

市や職域と連携するなど、働く世代へのがん検診受診の啓発を行う必要があります。

ます。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

がん検診受診啓発リーフレットの配布、がん征圧月間等ポスター掲示、市がん検診の周知、健康づくりイベントでの啓発等の取組を進めます。

イ 糖尿病・循環器疾患等

(ア) 現状課題

鈴鹿地域の年齢調整死亡率を見ると、男女ともに糖尿病、女性では脳血管疾患、男性では高血圧が県平均より高くなっています。

生活習慣病は、早期から予防に向けた運動や食生活改善等の対策が重要です。

(イ) 取組内容

給食施設巡回指導に合わせ、企業における節塩状況の確認や適切な塩分摂取について助言を行いました。

また、市が実施する健康マイレージ事業の啓発を行うことで、個人の生活習慣病予防に向けた行動を促しました。

- a 世界糖尿病デー、全国糖尿病週間における庁舎内ブースでの啓発
- b 健康づくりイベントにおける啓発

(ウ) 成果・残された課題

生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るため、職域と連携して働く世代に向けた啓発が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

あらゆる機会を捉えたリーフレット配布等による生活習慣病予防の啓発等の取組を進めます。

(2) メンタルヘルス対策の推進

ア 自殺対策・こころの健康

(ア) 現状課題

三重県の自殺者数は年々減少していますが、令和4年においては三重県では309人、鈴鹿地域では52人の方が自殺で死亡しています。自殺にはさまざまな背景要因があることから、地域の関係機関や市民団体の活動を有機的につなげ、ネットワークを強化することが必要です。

(イ) 取組内容

a 啓発

- ・ 食品衛生責任者講習会にて啓発物品の配布
- ・ 鈴鹿市救急・健康フェアにおける展示ブースでの啓発
- ・ コープみえ「商品・くらしの活動交流会」における展示ブースでの啓発
- ・ 自殺予防週間および自殺対策強化月間に合わせて、駅前での街頭啓発、鈴鹿庁舎1階ロビーに啓発コーナーの設置

b 人材養成事業

鈴鹿地域うつ・自殺対策ネットワーク会議 支援者スキルアップ研修会の開催

(ウ) 成果・残された課題

支援者スキルアップ研修会を集合型の研修に戻したことで、関係者が情報交換や交流を図る機会となり、つながりを強化できました。

令和5年度は地域うつ・自殺対策ネットワーク会議を兼ねたネットワーク組織（鈴鹿亀山地域・職域連携推進懇話会）を立ちあげたため、本組織を活用し、研修会や啓発活動をさらに充実させていくことが必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 健康づくりイベントでの啓発
- b 自殺予防週間・自殺対策強化月間における啓発
- c 街頭啓発
- d 各会議、研修会、ホームページ等での啓発
- e 人材養成事業
 - ・ 支援者スキルアップ研修会

(3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

ア 栄養・食生活

(ア) 現状課題

令和4年度実施の県民健康・栄養調査によると、野菜の平均摂取量はすべての年代の女性と、80歳以上を除く年代の男性において不足しています。野菜不足による栄養のアンバランスは生活習慣病の一因になりうることから、望ましい食事の実践への支援を推進する必要があります。また、食塩摂取量も減少傾向とはいえ、目標値を超えており、鈴鹿地域の年齢調整死亡率を見ると女性では脳血管疾患、男性では高血圧が県より高いため、減塩への取組が必要です。

(イ) 取組内容

研修会の開催や情報提供等により支援を行いました。

- a 人材育成・支援
 - ・ 給食施設従事者研修会 1回
 - ・ 食生活改善推進員活動支援 2回
 - ・ 地域活動栄養士活動支援 8回
 - ・ 管内市町栄養士連絡会 2回
- b 啓発
 - ・ 庁舎内での啓発 2回
 - ・ 健康づくりイベントにおける啓発 3回
 - ・ 健康づくり応援の店との協働啓発 22店舗

c 指導

・ 給食施設巡回指導

57 施設

(ウ) 成果・残された課題

給食施設指導や各種研修会、イベント等の機会を捉え、野菜摂取や減塩の啓発を行っていますが、課題を改善するためには継続して取り組んでいく必要があります。

また、健康に関心の薄い者を含む幅広い層への効果的なアプローチが今後の課題です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

県民健康・栄養調査結果に基づき、野菜摂取不足の解消に向けた取組を実施するとともに減塩の啓発も併せて行います。関係機関や関係団体等と連携しながら啓発活動を行います。

イ 身体活動・運動

(ア) 現状課題

ロコモティブシンドロームの認知度はまだ低いことから、知識の普及と運動習慣の定着に向けた取組が必要です。

(イ) 取組内容

管内のイベント等で啓発を行いました。市が実施する健康マイレージ事業の啓発を行うことで、個人の生活習慣病予防に向けた行動を促しました。

a 庁舎内での啓発 2回

b 健康づくりイベントにおける啓発 3回

(ウ) 成果・残された課題

数年前から企業の新たな活動としてロコモ・メタボ予防の取組が始まっており、企業における取組が継続されるよう支援が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

管内の市や企業のイベント等、様々な機会を通じて、継続して啓発を行います。

ウ たばこ対策・飲酒対策

(ア) 現状課題

アルコールの適量摂取やたばこによる健康被害等についての知識の普及を図る必要があります。また、改正健康増進法に基づく受動喫煙対策の周知啓発が必要です。

(イ) 取組内容

a 「たばこの煙の無いお店」の登録

b 「世界禁煙デー」ポスター掲示

c 専門学校等を通じ、若者へ「たばこのリーフレット」を配布

d 食品衛生責任者再講習会にて受動喫煙対策の啓発

(ウ) 成果・残された課題

アルコールの適量摂取やたばこによる健康被害等について地域住民の理解は深まっているものの、行動につながる効果的な取組を行う必要があります。

また、飲食店等へ向けた制度の周知啓発を継続して行っていく必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

管内市のイベントをはじめ、様々な機会を通じて、継続して啓発を行います。

エ 歯・口腔

(ア) 現状課題

健康づくりイベントや啓発期間等の機会に啓発を行っていますが、市や歯科医師会、歯科衛生士会等と連携を図り効果的な啓発を行う必要があります。

(イ) 取組内容

- a 「歯と口の健康週間」ポスター掲示
- b 「8020 推進月間」のぼりの設置
- c 来庁者への歯ブラシ、リーフレットの配布
- d 健康づくりイベント等での啓発

(ウ) 成果・残された課題

各年代に応じた効果的な歯科疾患予防等の啓発を行うために、様々な関係者との連携を行う必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 「歯と口の健康週間」「8020 推進月間」等における啓発
- b 健康づくりイベント等での啓発
- c 市歯周疾患検診の周知

(4)「協創」による健康な社会環境づくりの推進

ア 管内市町や地域住民等と連携した取組

(ア) 現状課題

企業や大学、地域で活動する関係団体、市などあらゆる主体と連携して健康づくりを進めていく必要があります。

(イ) 取組内容

関係機関・団体等と連携して管内のイベント等で啓発を行いました。

市が主体となり実施する健康マイレージ事業や企業の健康経営の取組を支援することにより社会環境づくりの取組を進めました。

- a 健康づくり応援の店との協働啓発 22 店舗
- b 関係機関との協働啓発 2 回

(ウ) 成果・残された課題

これまで、管内市や関係団体等との情報共有、連携事業等を行ってきましたが、さらに連携を深め、効果的な取組を行う必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

市や関係機関、関係団体の様々な取組の機会を通じて、継続して啓発を行うとともに、引き続き、健康マイレージ事業や企業の健康経営の取組を推進します。

また、新たに設置した地域・職域連携推進懇話会を活用し、職域保健も含めた関係機関の連携をさらに強化し、地域の課題に応じた健康づくりの取組を推進します。

3 津保健所

(1) 生活習慣病対策の推進

ア がん

(ア) 現状課題

がん検診受診率は県および全国平均を上回る傾向にありますが、令和3年度の精密検診受診率は乳がん・大腸がん・肺がんで全国平均を下回っています。早期発見・早期治療に向け、地域への啓発が必要です。

(イ) 取組内容

- a 庁舎内でのパンフレット配布やポスター掲示により、来庁者へ啓発
- b 商業施設にて他事業と連携し啓発イベントを実施し、パンフレットの配布により、利用者や施設の従業員へ啓発

(ウ) 成果・残された課題

- a 就労者の受診体制、若い世代のがん検診受診勧奨が必要です。
- b 精密検診受診率の向上が課題です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 性感染症検査等の機会を活用し、若い世代への啓発を、引き続き実施していきます。
- b 地域・職域連携推進協議会での情報交換を行います。
- c 市の関係会議での情報提供等を行います。

イ 糖尿病・循環器疾患他

(ア) 現状課題

津地域の直近5年の脳血管疾患の年齢調整死亡率（5年間平均）は男女とも県平均より高くなっています。

また、高血圧と糖尿病、心疾患の年齢調整死亡率（5年間平均）は女性のみ県平均より高くなっています。

(イ) 取組内容

- a 健康づくり応援の店等の機会を通じた地域住民や食の関係者への啓発（2回）
- b 庁舎ロビーにて世界糖尿病予防デーの啓発（1回）

- c 地域・職域連携推進協議会参加事業所との協働啓発
- (ウ) 成果・残された課題
 - a 糖尿病、脳血管疾患・高血圧予防を推進するための環境整備が必要です。
 - b 特定健診受診率および特定保健指導実施率の向上が課題です。
- (エ) 来年度以降の事業展開予定
 - a 食塩摂取量の減少、野菜摂取量の増加、栄養成分表示の活用など、引き続き、食生活改善についての普及啓発を実施していきます。
 - b 食育月間等を通じた地域住民や食の関係者への啓発を実施していきます。

(2) メンタルヘルス対策の推進

ア 自殺対策・こころの健康

(ア) 現状課題

管内（津市）の自殺者数は、年間 50 人前後で推移しています。令和 5 年は自殺者数が減少しましたが、自殺の原因には様々な背景があるため、今後も各関係機関の連携を強化し、自殺対策に取り組んでいく必要があります。

(イ) 取組内容

- a 自殺予防週間、自殺対策強化月間にあわせた庁舎内での啓発
- b 研修の機会等を利用した普及啓発、啓発物品の配布
- c 身近な支援者の人材育成として、メンタルパートナー養成研修の実施
- d 津地域・職域連携推進協議会の健康づくり（メンタルヘルス）研修の開催
- e 管内（津市）の自殺対策にかかる会議での助言
- f 津市健康づくり課職員と養護教諭の意見交換会への参加

(ウ) 成果・残された課題

- a 自殺予防週間、自殺対策強化月間の街頭啓発を津市や三重いのちの電話協会と協働で行うことにより、県民へ自殺予防やこころの健康に関する啓発が効果的に実施できました。
- b 健康づくりのイベント開催時や啓発期間に合わせて、メンタルヘルスに関する啓発物の配布を実施しました。今後もあらゆる機会を捉えて啓発を実施していく必要があります。
- c 公衆衛生看護学実習生を対象にメンタルパートナー養成研修を実施しました。
- d メンタルヘルス対策の重要性を再確認する機会とするため、若年労働者を主な対象とした研修を実施しました。
- e 会議等へ参加するなど津市第 2 次自殺対策計画の策定に関わりました。
- f 小中学校の養護教諭との意見交換会への参加、および高校の養護教諭等との意見交換を実施しました。学校現場のこころの問題の現状を把握する機

会となったため、今後も連携強化を図っていく必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 今後も津市をはじめ、各関係機関や団体との連携しながら、あらゆる機会をとらえ、自殺予防啓発に取り組みます。
- b 津地域・職域連携推進協議会の場を活用し、働く世代のメンタルヘルス対策に取り組むとともに、養護教諭を対象とした研修会の開催等、若年層への対策の強化に向けた関係づくりに取り組みます。
- c 第4次三重県自殺対策行動計画及び津市第2次自殺対策計画に基づき、地域に即した事業が展開できるよう、協働し支援していきます。

(3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

ア 栄養・食生活

(ア) 現状課題

令和4年に実施した県民健康・栄養調査結果によると、野菜類の平均摂取量は、80歳以上男性を除きすべての年代において不足しています。また、食塩摂取量についても、どの年代においても目標値を超えて過剰に摂取している状況にあります。津地域においては、県と比べて脳血管疾患や高血圧による年齢調整死亡率が男女ともに高いため、減塩への取組や野菜の摂取増加等、望ましい食習慣の定着に向けた支援に取り組む必要があります。

(イ) 取組内容

- a 健康づくり応援の店等を通じた啓発（2回）
- b 高校、商業施設、イベント等における野菜摂取促進等の啓発（5回）
- c 生活改善推進員、地域活動栄養士等への情報提供および助言
- d 給食施設従事者研修会の開催（2回）
- e 庁舎内に特設コーナーを設置し啓発
- f 食品関連事業者向けの栄養成分表示に関する集団指導（1回）
- g 人材育成

(ウ) 成果・残された課題

- a 野菜摂取促進に向けた取組を幅広い対象者に啓発できました。
- b 栄養・食生活面で課題の多い若い世代を対象に、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）等も活用した積極的な食育の取組が必要です。
- c 災害時における栄養・食生活支援活動についても、市と連携して検討を進める必要があります。
- d 給食施設指導を通じた食環境づくりでは、巡回指導の効果もあり栄養管理や危機管理の充実については改善が進められている状況であります。事業所については施設によって温度差があります。働く世代にアプローチを

行うには、事業所給食は効果的な情報発信の場となるため、巡回指導による継続した意識づけを促す必要があります。

- e 外食や中食でもバランスのとれた食事ができるよう、栄養成分表示の適切な表示や活用について周知を図る必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 給食施設指導等を通じて、働く世代への望ましい食習慣の啓発を進めます。
- b 健康づくり応援の店登録店へ定期的に健康情報の提供を行うとともに質の向上に向けた支援を行います。
- c 保健所ホームページでの情報発信を行います。
- d 野菜摂取促進や適切な食塩摂取に関して、健康づくり応援の店や関係団体、関係機関と連携しながら啓発を実施します。
- e 栄養成分表示については、食品関連事業者および消費者への啓発を実施します。
- f 災害時の食支援に関する体制について市と情報共有を行います。

イ 身体活動・運動

(ア) 現状課題

個々のライフスタイルの変化に応じた、身体活動・運動の定着化に向けた取り組みが不十分です。

(イ) 取組内容

保健所入口および窓口に、啓発ポスターの掲示およびパンフレットの設置

(ウ) 成果・残された課題

- a ロコモティブシンドロームの認知度はまだ低いと思われるため、引き続き啓発が必要です。
- b フレイル予防のために、運動習慣の必要性について地域住民への啓発を市と連携しながら継続して行う必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 働く世代からのロコモティブシンドローム予防のための啓発を行います。
- b あらゆる機会を通じて身体活動・運動の定着に向けた啓発を行います。

ウ たばこ対策

(ア) 現状課題

受動喫煙防止に向けた環境整備とともに、喫煙者の減少に向け、たばこに関する正しい知識の普及啓発や情報提供が必要です。

(イ) 取組内容

- a 世界禁煙デーおよび禁煙週間に合わせた禁煙・受動喫煙防止啓発
- b 受動喫煙に関する質問や相談に適宜対応
- c 地域職域連携推進協議会参加事業所との協働啓発

(ウ) 成果・残された課題

喫煙・受動喫煙による害、「健康増進法」改正について普及啓発活動を継続して実施する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 世界禁煙デーおよび禁煙週間等に合わせ、ポスター掲示やリーフレット・パンフレット等の配布を行い、たばこに関する正しい知識の普及啓発を実施します。
- b 受動喫煙防止に向けた環境整備のための啓発を行います。
- c 保健所ホームページを利用し、受動喫煙対策について周知活動を実施します。
- d 各種イベントでの受動喫煙防止啓発を実施します。

エ 歯・口腔

(ア) 現状課題

- a 管内（津市）のむし歯のない者の割合は、令和4年度において、1歳6か月児、3歳児、12歳児で、県平均を上回りました。
- b 歯周病検診受診率については、令和4年度において、14.2%（津市第3次健康づくり計画の目標値は18.0%）でした。

(イ) 取組内容

- a 歯と口の健康週間、いい歯の日、8020推進月間における庁舎内啓発とパンフレットの配布
- b 商業施設でのイベントにおけるポスター掲示や啓発物品の配布

(ウ) 成果・残された課題

関係機関と情報共有を図り、効果的な普及啓発活動を実施する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 歯科保健等に関連する週間や月間時に、関係機関や県民に対して、啓発を行います。
- b 関係機関と連携しながら、各ライフステージに応じた情報提供や啓発を行います。

(4)「協創」による健康な社会環境づくりの推進

ア 管内市町や企業、関係団体及び地域住民等と連携した取組

(ア) 現状課題

社会全体として健康を支え、守る環境を作ることが求められています。

(イ) 取組内容

- a 地域・職域連携推進協議会の開催（協議会2回、研修会1回）
- b 健康づくりに取り組んでいるボランティア団体の育成・支援
- c 三重とこわか健康マイレージ事業のマイレージ特典協力店登録拡大

- d 健康づくり応援の店の登録拡大
- (ウ) 成果・残された課題
 - a 健康づくり応援の店の新規登録数が伸び悩んでいます。
 - b 三重とこわか健康マイレージ事業の認知度が低く、周知が必要です。
- (エ) 来年度以降の事業展開予定
 - a 引き続き、健康づくりに取組むボランティア団体の育成・支援を行うとともに、健康づくり応援の店および三重とこわか健康マイレージ特典協力店の登録拡大に取り組みます。
 - b 三重とこわか健康マイレージ取組協力事業所の登録拡大にも取り組みます。
 - c 地域・職域連携推進協議会で課題を共有し、今後の取組について検討します。

4 松阪保健所

(1) 生活習慣病対策の推進

ア がん

(ア) 現状課題

死因の1位は「がん」ですが、予防や早期発見で適切な治療を行うことで死亡者を減らすことができます。がん検診受診率は年々増加傾向にありますが、目標値には届いていません。受診率をさらに向上させ、がん発生要因となる生活習慣病予防へのアプローチが必要です。

(イ) 取組内容

- a がん征圧月間およびがん検診受診率 50%に向けた集中キャンペーン月間における調理師講習会での啓発（1回）
- b ヘルピー協働隊ヘルピー通信を活用した、がん検診・相談先の情報発信（1回）
- c 松阪市「健康フェスティバル」及びコープみえ「商品・くらしの活動交流会」における一般市民への啓発（各1回）
- d 「松阪地区地域・職域連携推進懇話会」を開催。禁煙・飲酒・栄養・食生活などがん予防に関する健康づくりについての情報共有を実施（1回）
- e 生命の駅伝への協力支援

(ウ) 成果・残された課題

引き続き、働く世代を中心に、がん検診の受診や、がんの発生要因となる生活習慣対策を進める必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 各種イベントや啓発の機会において、がんに関する正しい知識の普及啓発

を進めます。

- b 特に働く世代をターゲットにがん検診が進むよう、職域に向けた情報発信などを行います。

イ 糖尿病・循環器疾患等

(ア) 現状課題

男女ともにヘモグロビンA1cの有所見者率が高く、働く世代への生活習慣病予防対策についてアプローチが必要です。

(イ) 取組内容

- a 世界糖尿病デー・全国糖尿病週間における情報発信、庁舎内啓発（1回）
- b 「松阪地区地域・職域連携推進懇話会」を開催。禁煙・飲酒・栄養・食生活など糖尿病・循環器疾患予防に関する健康づくりについての情報共有や情報交換を実施（1回）

(ウ) 成果・残された課題

- a 「松阪地区地域・職域連携推進懇話会」を対面で開催。職域と連携して取組みを進めています。
- b 引き続き、ターゲットに応じた生活習慣病予防対策の必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 各種イベント等での普及啓発を継続します。
- b 特定健康診査の受診や生活習慣病予防対策が効果的、効率的に実施できるよう、地域・職域連携懇話会を活用し支援します。

(2) メンタルヘルス対策の推進

ア 自殺対策・こころの健康

(ア) 現状課題

三重県の自殺死亡率はおおむね全国と同様の傾向で推移しており、令和元年以降はほぼ横ばいとなり、令和3年、4年は微増となっています。

特に近年、若者や女性の自殺者数が増加しているため、教育機関、職域、地区組織、専門医療機関等と連携し、幅広い世代・分野への自殺対策の取組が必要です。

(イ) 取組内容

- a 自殺・うつネットワーク会議（1回 地域・職域連携推進懇話会と兼ねて開催）
- b 自殺対策研修会「職場のメンタルヘルス対策（管理監督者の役割）」（1回）
- c 自殺予防週間、自殺対策強化月間における松阪駅における街頭啓発、庁舎内啓発（各1回）
- d ヘルピー協働隊ヘルピー通信での情報発信（2回）
- e 精神科医師によるこころの健康相談（7回）

- f メンタルパートナー養成講習会（４回）
- g 松阪市雇用・生活・こころと法律の合同相談会への協力参加（２回）
- (ウ) 成果・残された課題
 - a コロナ禍で中止していたネットワーク会議、自殺対策研修会を実施。管内の人材育成や関係機関との連携を図ることができました。
 - b 自殺予防対策の推進のためには、引き続き、関係機関と連携しながら各世代における課題への取組が必要です。
- (エ) 来年度以降の事業展開予定
 - a 各種イベント等での普及啓発を継続します。
 - b 市町、教育機関、専門医療機関、民間団体等との連携を行い、幅広い世代への啓発を実施します。
 - c 「松阪地域・職域連携推進懇話会」を活用し、ストレス対処についても協議や啓発を行います。
 - d 引き続き、地域での自殺相談等に対応する人材の育成を行います。

(3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

ア 栄養・食生活

(ア) 現状課題

全ての年代で野菜摂取不足となっています。特に、若い世代ほど、朝食を毎日食べない・野菜を食べないといった状況があるため、若い時期からの食生活改善への啓発が必要です。

また、災害時においても望ましい食生活を送ることができるよう、平常時から備えをしておく必要があります。

(イ) 取組内容

- a 野菜摂取増加をめざした啓発（３回）
- b 人材育成および連携
 - ・ 松阪市健康づくり食育推進会議への参画（新型コロナウイルス感染症の対応優先のため参加できず）
 - ・ 食生活改善推進員研修会および情報提供助言（７回）
 - ・ 地域活動栄養士会定例会時の情報提供助言（９回）
- c 給食施設指導巡回指導、研修会の開催
 - ・ 「給食BCP」をテーマに対面、Webのハイブリッド研修会を開催し、対面参加者はグループ討議を実施

(ウ) 成果・残された課題

県民が健康的な食生活を実践できるよう、1日の野菜摂取目標量を350gとし、協働イベントにより普及・啓発を進めました。

災害時の栄養・食生活支援活動について、食支援を行う市町行政栄養士の連絡

会を開催しました。引き続き、関係機関や団体等と連携した普及啓発活動を進めるとともに、災害時の栄養・食生活支援の具体的な活動についての検討が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 野菜摂取量増加をめざした啓発の継続
- b 給食施設指導を通じた平時の取組を推進
- c 災害時の食支援に関する体制について市町と情報共有の実施
- d 健康づくり応援の店登録店を通じた健康情報の発信および新規登録店の増加

イ 身体活動・運動

(ア) 現状課題

令和4年度三重県県民健康意識調査結果報告書によると、20歳以上の運動習慣者（1回30分以上の運動を、週2回以上、1年以上している者）の割合は約4割です。高齢層で運動習慣者の割合が高く、若年層で低くなっています。運動習慣の定着化に向けた対策を、若年層から取り組む必要があります。

(イ) 取組内容

健康増進普及月間および「みえのスポーツフォーラム2023」にてロコモティブシンドロームの普及啓発の実施（1回）

(ウ) 成果・残された課題

ロコモティブシンドロームの認知度はまだ低いと思われるため、引き続き、啓発が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

各種イベント、健康増進普及月間等を活用し、ロコモティブシンドロームの普及啓発を行います。

ウ たばこ対策

(ア) 現状課題

喫煙率は男女ともに概ね減少傾向にあるものの、引き続き改正健康増進法に基づく受動喫煙対策の周知啓発や禁煙支援に関する取組が必要です。

(イ) 取組内容

- a 「世界禁煙デー」および「禁煙週間」の普及啓発（1回）
- b 飲食店関係者への受動喫煙対策の普及啓発（13回）

(ウ) 成果・残された課題

- a 若年層の喫煙率がさらに低下するような取組が必要です。
- b 飲食店における受動喫煙対策の推進が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 「世界禁煙デー」および「禁煙週間」の普及啓発の継続

- b ホームページやヘルピー協働隊ヘルピー通信での情報発信
- c 各種イベント、研修会等における受動喫煙防止対策の普及啓発の実施
- d 相談・支援の継続

エ 歯・口腔

(ア) 現状課題

乳幼児期・学齢期のむし歯のない者の割合が増加しているため、引き続き市町や教育委員会、歯科医師会と連携し、ライフコースアプローチに基づいた、切れ目ない歯と口腔の健康づくりが必要です。

(イ) 取組内容

「いい歯の日」「8020 推進月間」での普及啓発（1回）

(ウ) 成果・残された課題

- a フッ化物洗口について、小学校での実施に向けて具体的な検討が進んでいますが、フッ化物洗口の取組をさらに推進する必要があります。
- b また、ライフコースアプローチに基づいた、切れ目ない歯と口腔の健康づくりを引き続き、市町や歯科医師会等と連携して実施する必要があります。

(4)「協創」による健康な社会環境づくりの推進

(ア) 現状課題

ヘルピー協働隊メンバーの連携・協働の促進のため、継続した支援が必要です。

(イ) 取組内容

- a 三重とこわか健康マイレージ事業を推進し、環境整備を進めました。
- b ヘルピー協働隊通信による健康づくり関連情報の発信（3回）
- c 地域・職域連携推進懇話会での健康づくりに関する活動についての情報共有（1回）

(ウ) 成果・残された課題

- a 三重とこわか健康マイレージ事業や三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）の認知度を向上し、企業を巻き込み、健康づくりに取り組む人が増えるよう、更なる環境整備を進め、啓発を行う必要があります。
- b 協働隊メンバー同士の連携・協働の機会が減少傾向にあります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 三重とこわか健康マイレージ事業や三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）の環境整備を推進し、啓発を行います。
- b ヘルピー協働隊メンバーへの情報発信、情報交換、情報共有の場の提供を継続します。
- c 地域・職域連携推進懇話会において地域課題の共有と取組についての検討を行います。

5 伊勢保健所

(1) 生活習慣病対策の推進

ア がん

(ア) 現状課題

がんは死亡原因の1位となっています。早期発見・早期治療に向け、がん検診受診率の向上のために、各市町において事業の改善に取り組んでおり、がん検診受診率は上昇傾向にあります。しかし、50%程度であるため、引き続き啓発を続けていく必要があります。

(イ) 取組内容

- a がん征圧月間（9月）に合わせた、伊勢庁舎内での啓発
- b がん征圧月間及びがん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間に開催された外郭団体主催のイベントでのパンフレットの配布
- c 「生命の駅伝」への支援

(ウ) 成果・残された課題

庁舎内外でがん受診率向上に向けた啓発を行いましたが、さらに若年層に対しても啓発することが求められます。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き幅広い世代へのがん検診受診率向上に向けた啓発事業を行います。

イ 糖尿病・循環器疾患等

(ア) 現状課題

糖尿病については、令和4年のSMR（標準化死亡比）が県平均より男性で高い状態です。地域住民への啓発を行うとともに研修会の参加や指導技術の向上等、積極的な専門技術の向上が求められます。

(イ) 取組内容

- a 世界糖尿病デー（11月14日）に合わせた、伊勢庁舎内での啓発
- b 令和5年度糖尿病重症化予防人材育成研修会への参加

(ウ) 成果・残された課題

研修会へ参加し、専門技術の向上に努めました。また、庁舎内で来庁者及び職員に啓発を実施しました。今後は、若い世代が正しい知識をもって疾病予防に取り組んでいけるよう、若年層の意識向上につながる啓発を実施する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、幅広い世代への啓発事業を行います。

(2) メンタルヘルス対策の推進

ア 自殺対策・こころの健康

(ア) 現状課題

自殺者数は三重県及び伊勢保健所管内で共に減少傾向にあるものの、直近の5

年累計自殺死亡率（人口 10 万対）が県全体より高い市町もあるため、引き続き自殺予防を含めたこころの健康問題についての正しい知識の普及啓発を推進する必要があります。

(イ) 取組内容

- a 対面相談支援事業
 - ・ 医師・保健師によるこころの健康相談
- b 自殺予防週間啓発
 - ・ 伊勢庁舎内に啓発コーナーを設置。のぼり旗を立て、啓発物品およびパンフレットの配布
- c 自殺対策強化月間啓発
 - ・ 伊勢庁舎内に啓発コーナーを設置。のぼり旗を立て、啓発物品およびパンフレットの配布
 - ・ 商業施設に啓発コーナーを設置。啓発物品およびパンフレットの配布
 - ・ こころの健康講演会の開催
- d 人材育成事業
 - ・ 相談支援関係者スキルアップ研修
- e 関係機関との連携
 - ・ 地域職域連携推進懇話会の開催
 - ・ 志摩市地域ネットワーク会議への参加
 - ・ 度会町自殺対策計画懇話会への参加

(ウ) 成果・残された課題

相談事業や啓発活動を実施し、関係機関と連携のうえ自殺予防対策の推進を行う必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、管内市町行政の自殺対策計画の実施に向けた協働および支援を実施していきます。

(3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

ア 栄養・食生活

(ア) 現状課題

令和 4 年三重県県民健康・栄養調査結果では、野菜の摂取量について、ほとんどの年代で平均値が目標に達しておらず、特に 20～50 歳代で不足しています。

また、食塩摂取量については、すべての年代で目標値を超えており、40 歳代以降、年齢が高くなるほど摂取量が多くなっています。

(イ) 取組内容

- a 野菜摂取量・朝食摂取の促進
 - ・ 伊勢庁舎内での展示等の啓発

- ・ 外郭団体主催イベントでの啓発
- ・ 市町栄養事業の情報共有
- b 食の環境整備（給食施設の栄養管理・ヘルシーメニューの提供・栄養成分表示の活用等）
 - ・ 健康づくり応援の店の伊勢志摩版として「いせしま健康もてなしの店」の登録促進や資質向上のための情報発信
 - ・ 特定給食施設等の栄養管理に関する支援
 - ・ 食品事業関係者へ栄養成分表示の啓発
- c 人材育成・関連団体活動支援
 - ・ 栄養関係ネットワークづくり
 - ・ 食生活改善地区組織活動の組織運営支援

(ウ) 成果・残された課題

様々な取組を通して、栄養・食生活における健康づくりの促進を実施しています。しかし、野菜の摂取量及び食塩摂取量は、三重の健康づくり基本計画で設定されている目標に達していないため、健康に関心の薄い層を中心に働きかけ、各種摂取量の改善を推進します。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、事業の継続と展開を進めます。

イ 身体活動・運動

(ア) 現状課題

運動習慣者の割合が増加していますが、日常生活における歩数は減少傾向にあり、引き続き取組を進めていくことが求められます。

(イ) 取組内容

- a 市町が中心となり推進している事業の間接的な支援(市町担当者連絡調整や情報交換など)
- b 外郭団体主催イベントでのポスター掲示
- c 健康増進普及月間に合わせた、伊勢庁舎内へのポスター掲示

(ウ) 成果・残された課題

各種取組により運動習慣者の割合が増加していますが、引き続きロコモティブシンドロームやフレイル予防のために啓発や市町事業の支援に注力する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、事業の継続と展開を進めます。

ウ たばこ対策・飲酒対策

(ア) 現状課題

健康増進法が一部改正されたことから、望まない受動喫煙の防止を図るため、

多くの人が利用する施設については、令和2年4月から原則屋内禁煙となっています。事業者関係者へ周知を徹底するとともに、引き続き環境整備に取り組む必要があります。

(イ) 取組内容

- a 世界禁煙デーおよび禁煙週間に合わせた、伊勢庁舎内での啓発
- b 食品衛生責任者の養成講習や再講習会での啓発

(ウ) 成果・残された課題

啓発により、たばこの煙の無いお店の登録は、増加しています。受動喫煙に係る相談については、適正に対応するとともに、継続した受動喫煙対策を推進していきます。

また、既存の事業を通じて、飲酒対策を推進していきます。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、受動喫煙防止及び飲酒対策への取組、啓発を実施します。

エ 歯・口腔

(ア) 現状課題

管内市町で歯・口腔対策が実施されているものの、むし歯のある者の割合について、令和4年度の3歳児健康診査の結果では、ほとんどの市町で県内平均より高く、1歳6か月児健康診査や12歳児の学校歯科健診の結果でも、県内平均より高い市町があるため、引き続き、歯・口腔対策を推進していく必要があります。

(イ) 取組内容

- a 地域・職域連携推進懇話会での取組状況の情報共有
- b 歯と口の健康週間および8020推進月間に合わせた、伊勢庁舎内での啓発

(ウ) 成果・残された課題

生涯にわたり歯と口腔の健康を維持するために、乳幼児期からの歯と口腔の健康づくりに効果的な啓発を実施する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、啓発の実施や関係機関との連携により、歯・口腔に係る健康づくりを進めます。

(4) 「協創」による健康な社会環境づくりの推進

ア 管内市町や地域住民等と連携した取組

(ア) 現状課題

地域・職域連携推進懇話会において、健康づくりに関わる情報を共有し、「協創」に取り組むものの「健康な社会環境づくり」の推進は進んでいません。健康に関心の薄い層にも健康づくりに取り組んでもらえるよう関係機関と連携しながら、社会環境づくりを進める必要があります。

(イ) 取組内容

- a 地域・職域連携推進懇話会での健康づくりに関する取組事業や実績等の情報共有
- b 市町保健・福祉行政栄養士連絡調整会議での、健康づくりに関する取組事業や実績等の情報共有
- c 健康づくり応援の店（いせしま健康もてなしの店）の登録や更新
- d 三重とこわか健康マイレージ事業実施市町との連携及び三重とこわか健康マイレージ事業の啓発
- e 「たばこの煙の無いお店」の登録促進
- f 外郭団体主催イベントへの参加
- g 商業施設での啓発

(ウ) 成果・残された課題

新型コロナウイルス感染症拡大のため休止していた「地域・職域連携推進懇話会」を4年ぶりに開催し、情報共有を行いました。また「いせしま健康もてなしの店推進委員会」については、次年度の開催に向けて、準備を進めました。

地域と職域が連携して生涯を通じた継続的な保健サービスの体制を整備できるよう、引き続き、地域等との連携を推進していきます。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、様々な事業で多くの関係機関と連携し、社会環境づくりを進めていきます。

6 伊賀保健所

(1) 生活習慣病対策の推進

ア がん

(ア) 現状課題

伊賀地域の死因（年齢調整死亡率）の1位はがんです。

伊賀地域、三重県とも主ながんの受診率は目標には届いていません。発生要因となる生活習慣の改善や、早期発見・治療のため、がん検診受診率向上が必要です。

(イ) 取組内容

- a 生命(いのち)の駅伝支援
- b がん征圧月間における普及啓発

(ウ) 成果・残された課題

今後も若い世代を含めた、がんに関する正しい知識の普及やがん検診受診率の向上にむけた周知等を実施する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 生命(いのち)の駅伝の支援を行い、啓発に努めます。
- b がん征圧月間等に合わせてポスター掲示等の取組を推進します。

イ 糖尿病・循環器疾患等

(ア) 現状課題

令和4年度の伊賀管内男性の糖尿病の年齢調整死亡率は県平均より低く、女性は高くなっています。脳血管疾患の年齢調整死亡率は男女とも県平均より低く、高血圧の年齢調整死亡率は男女ともに高くなっています。

(イ) 取組内容

- a 世界糖尿病デー、全国糖尿病週間における普及啓発
- b 健康増進普及月間に庁舎ロビーにおいて、ポスター掲示
- c 健康づくり応援の店を通じた普及啓発
- d 地域の食生活改善等に取り組んでいる団体の組織活動に対する支援

(ウ) 成果・残された課題

今後も働く世代へのアプローチを継続していく必要があります。飲食店や企業の社員食堂などにおいて食環境整備に努め、健康づくりに関する取組が実践されるよう支援していくことが必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 地域や職域との連携を図り、健康づくりについて情報の提供・共有を実施します。
- b あらゆる機会を捉え、健康づくりの啓発を行います。

(2) メンタルヘルス対策の推進

ア 自殺対策・こころの健康

(ア) 現状課題

伊賀地域における令和4年の自殺死亡率は全国と県を下回っていますが、毎年一定数の自殺による死亡者が報告されています。近年では特に若年者や働き世代において自殺者数が増加しているため、教育機関や企業等と連携して自殺対策に取り組むことが必要です。

(イ) 取組内容

- a 看護学生に対し、自殺予防啓発教育の実施
- b 自殺予防週間、自殺予防月間において庁舎ロビーに啓発物品を設置
- c 市と連携し、学校等に啓発物品を配布

(ウ) 成果・残された課題

今後も、自殺や精神疾患について正しい知識を普及するとともに、相談窓口について、周知していく必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 関係機関と連携しながら、自殺予防週間および自殺対策強化月間中の街頭啓発を行います。
- b 市や関係団体が開催するイベント等に参画し、ポスターの掲示やパンフレ

ットの配布により啓発を実施します。

(3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

ア 栄養・食生活

(ア) 現状課題

令和4年度県民健康・栄養調査において、野菜摂取量は1日平均274gで、目標量の350gに対して約80g不足しています。食塩摂取量については、1日平均11.0g（男性12.2g、女性10.1g）で、男女とも約9割が目標量の7gを越えて摂取しています。

(イ) 取組内容

- a 給食施設従事者を対象に、Web研修会を開催
- b 健康増進普及月間において、庁舎ロビーにポスター掲示、リーフレット配布
- c 健康づくり応援の店と協働で、野菜摂取量の増加および朝食習慣の定着化、食塩摂取量の減少など、健康寿命の延伸につながるよう、健康に配慮した食事の提供の推進と健康づくりに関する情報の発信
- d 地域の食生活改善等に取り組んでいる団体の組織活動に対する支援

(ウ) 成果・残された課題

引き続き、地域住民、地域職域、各関係機関等に、健康づくりに関する情報の提供・共有を行い、継続した取組を実践する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 地域や職域との連携を図り、健康づくりについて情報の提供・共有を行います。
- b あらゆる機会を捉え、健康づくりの啓発を行います。

イ 身体活動・運動

(ア) 現状課題

令和4年度三重県県民健康意識調査において、運動習慣のある者の割合は男女とも増加していますが、年代別で見ると、働く世代における運動習慣のある者の割合が低くなっています。

(イ) 取組内容

健康増進普及月間に庁舎ロビーに、ポスター掲示やパンフレット等の配布を行いました。

(ウ) 来年度以降の事業展開予定

あらゆる機会を捉え、健康づくりの啓発を行います。

ウ たばこ対策

(ア) 現状課題

健康増進法の一部を改正する法律が施行され、飲食店等多数の者が利用するす

すべての施設において原則屋内禁煙となりましたが、対象施設への周知が不十分です。

(イ) 取組内容

- a 飲食店への訪問時に、健康増進法の一部を改正する受動喫煙防止対策について情報提供を行いました。
- b 飲食店や企業等から受動喫煙防止対策に関する個別相談を行いました。
- c 健康増進普及月間に庁舎ロビーにポスター掲示やパンフレット等の配布を行いました。

(ウ) 成果・残された課題

今後も、たばこ対策について正しい知識を普及するとともに、飲食店等の施設管理者に法律改正について周知を行います。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 食品衛生責任者再講習等の受講者に受動喫煙防止対策について情報提供を行います。
- b あらゆる機会を捉え、啓発を行います。

(4) 「協創」による健康な社会環境づくりの推進

ア 管内市町や地域住民等と連携した取組

(ア) 現状課題

いがの国健康づくり地域・職域連携推進懇話会において、健康づくりに関する情報提供および情報交換を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の発生等により懇話会を開催できませんでした。

(イ) 来年度以降の事業展開予定

いがの国健康づくり地域・職域連携推進懇話会を年1回開催し、地域や職域と連携し、それぞれが実施している健康づくり活動や課題などについて情報共有を行います。

7 尾鷲保健所

(1) 生活習慣病対策の推進

ア がん・糖尿病・循環器疾患等

(ア) 現状課題

尾鷲地域の死因（年齢調整死亡率）の1位はがんで、男女ともに三重県平均より高くなっています。また、がん検診受診率は毎年伸びていますが、未だ目標値には達していません。早期発見・早期治療を地域に向けて啓発していく必要があります。

糖尿病、循環器疾患の標準化死亡率（SMR）は三重県平均より高く、働く世代への生活習慣病予防対策についてアプローチが重要と考えます。

(イ) 取組内容

- a 健康づくり応援の店（20 店）を通じた啓発の実施（2 回）
- b 庁舎内啓発の実施（3 回：健康増進普及月間、がん征圧月間及びがん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間、世界糖尿病デー）

(ウ) 成果・残された課題

今後も若い世代を含めた、がんに関する正しい知識の普及やがん検診の重要性について啓発を行っていく必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

各種イベントや健康づくり応援の店等、関係機関や団体と連携し、がんに関する正しい知識の普及啓発を行います。

(2) メンタルヘルス対策の推進

ア 自殺対策・こころの健康

(ア) 現状課題

三重県の自殺者数は減少傾向にあるものの、尾鷲地域は依然として自殺死亡率が高い地域です。自殺の原因には、様々な背景があるため、今後も各関係機関・団体と連携し、自殺対策の取組が必要です。

(イ) 取組内容

- a 自殺予防週間、自殺対策強化月間にあわせた庁舎内での啓発
- b 管内コンビニエンスストア、銀行・信用金庫、健康づくり応援の店、自殺対策ネットワーク会議メンバーを通じた啓発（1 回）
- c 尾鷲地域自殺対策ネットワーク会議の開催（1 回）
- d 高校生を対象とした出前授業の実施
- e イベントにおける啓発（2 回：尾鷲高等学校文化祭、コープみえ商品・くらしの活動交流会）

(ウ) 成果・残された課題

- a 自殺対策ネットワーク会議では各市町の自殺対策計画の共有や意見交換を通して各関係機関の取組について共有することができました。
- b 街頭啓発に替えて、各年代に住民の利用機会の多い機関や企業、市町等と連携し、啓発を実施しました。
- c こころの健康づくりは早期から実施することが望ましいことから、尾鷲高等学校と連携した出前授業を実施しました。次年度も実施し、経年的な変化を見ていくことで、さらに教育内容の効果を高めていくことが必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

今後も中高年層への自殺予防について、企業、団体や様々なグループと連携した取組や各種イベント等での啓発を行います。

また、高等学校と連携した自殺予防教育を実施し、経年的変化や内容について

検証します。

(3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

ア 栄養・食生活

(ア) 現状課題

三重県において、すべての世代で野菜の摂取が不足しています。とりわけ 20～40 歳代の女性では野菜や果物、カルシウムの摂取量が低く、脂肪のエネルギー比率が高い傾向があり、朝食の摂取と食事バランスの見直しが必要です。

(イ) 取組内容

- a 給食施設従事者研修会（1 回）
- b 栄養成分表示等の指導（16 件）および講習（1 回）
- c 「食育月間」、「健康増進普及月間」に合わせた健康づくり応援の店との健康づくりに関する協働啓発や、庁舎内に特設コーナーを設置し啓発

(ウ) 成果・残された課題

野菜摂取量の不足や若い世代の朝食の欠食率を改善し、食事バランスを見直すには時間がかかり継続した取組が必要です。また、食育の推進、給食施設の栄養管理の充実や飲食店を通じた情報発信等の食環境の整備と併せて行うことで、効果的な取組を進める必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、関係機関や団体と連携した野菜摂取の啓発活動とともに、給食施設指導や飲食店を通じた情報発信により、幅広い年代へアプローチを行います。

イ たばこ対策

(ア) 現状課題

三重県の 20 歳以上の喫煙率は減少傾向にありますが、三重の健康づくり基本計画の目標値には達していません。喫煙は生活習慣病やがんにつながることから、たばこの害の周知や受動喫煙防止のための支援が必要です。また、改正健康増進法に基づく受動喫煙対策の周知啓発が必要です。

(イ) 取組内容

- a 庁舎ロビーにおける世界禁煙デーおよび禁煙週間の啓発
- b 受動喫煙防止啓発の実施（1 回：尾鷲高等学校文化祭）

(ウ) 成果・残された課題

引き続き、禁煙・受動喫煙防止についての啓発や環境整備が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

世界禁煙デー、禁煙週間に合わせ、たばこ対策の普及啓発を行います。また、各種イベントにおいても啓発を行っていきます。

ウ 歯・口腔

(ア) 現状課題

管内の乳幼児のう歯罹患率は三重県の平均値と比べると高い傾向にあり、乳幼児期のう歯は成人にも移行していく可能性が高いと考えられます。

(イ) 取組内容

- a 尾鷲高等学校文化祭、コープみえ商品・くらしの活動交流会での啓発
- b 庁舎内で「歯と口の健康週間」「8020 推進月間」の啓発

(ウ) 成果・残された課題

尾鷲高等学校との協働で、文化祭にて歯や口腔の健康が大切なことを啓発することができました。引き続き、関係機関と情報共有を図り、効果的な普及啓発活動を実施する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

歯と口の健康週間に合わせて、イベントや飲食店を通じて歯ブラシ、歯の健康に関するリーフレットの配布を行います。また、フッ化洗口の取組を推進する必要があります。

(4)「協創」による健康な社会環境づくりの推進

ア 管内市町や地域住民等と連携した取組

(ア) 現状課題

各種啓発において管内市町と連携した取組を進めていますが、対象とする地域住民が健康づくり等に関心のある住民に限られています。

(イ) 取組内容

管内コンビニエンスストア、銀行・信用金庫、健康づくり応援の店における啓発

(ウ) 成果・残された課題

各種啓発やイベントの参加者に健康づくりの情報の発信や啓発を行いました。しかし一部の住民に限られているので、健康に関心の薄い者を含む幅広い層へのアプローチが必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、管内の様々な機関や組織と協働し、総合的な健康づくりの啓発の実施、がん検診による早期発見に対する住民の意識の向上を図ります。また、健康マイレージ事業の協力店や協力事業所を通じてより多くの世代に情報発信を進めていきます。

8 熊野保健所

(1) 生活習慣病対策の推進

ア がん・糖尿病・循環器疾患等

(ア) 現状課題

がんは三重県内における死因の第1位であり、熊野地域のがんによる年齢調整死亡率は男女ともに三重県平均を上回っています。また、40歳～64歳の生活習慣

病死亡率においても男女ともに三重県平均を上回っています。

(イ) 取組内容

- a 庁舎内啓発の実施（健康増進普及月間、がん征圧月間、世界糖尿病デー）
- b 「生命の駅伝」への支援
- c がん相談支援センターが実施する事業の周知
- d 肝炎ウイルス検査の実施および重症化予防事業の実施
- e 健康づくり応援の店（11店舗）を通じた啓発

(ウ) 成果・残された課題

肝炎ウイルス検査の実施や、がん検診による早期発見に対する県民の意識の向上を図ることが必要です。また、引き続き生活習慣病予防対策の強化が必要です。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

肝臓がん予防のため、発症の原因となるウイルス性肝炎の検査や重症化予防の推進を行うとともに、引き続き、あらゆる機会をとらえて生活習慣病対策の普及啓発を行います。

(2) メンタルヘルス対策の推進

ア 自殺対策・こころの健康

(ア) 現状課題

関係機関が連携し、自殺予防の支援体制を整えるとともに、地域の住民が自分自身や家族の命の大切さを認識し、生きやすい地域づくりを推進する取組が必要です。

(イ) 取組内容

- a 紀南地域自殺対策連絡会を開催し、地域の状況把握や体制等について検討
- b 紀南地域自殺対策連絡会コア会議を開催し、地域の課題について検討
- c 管内の事業所へ啓発グッズを配付
- d 管内の高校生に「デートDVを知る」についての講話を実施
- e 自殺予防週間および自殺対策強化月間における啓発の実施

(ウ) 成果・残された課題

広域的な課題として継続して取り組んでいる自殺リスクを抱える人への対応については、相談窓口情報が定着しつつあることを確認できました。

また、事業所等と行政機関が情報を共有し、自殺予防啓発について協力を得ることができました。

課題としては、地域の実情に対応した取組を実践できるよう関係者の意見を聞きながら、継続して連携・連絡体制の強化や人材育成を進めていく必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

- a 既存の会議等を活用し、関係者と協議しながら効果的な取組について検討

- b 事業所等と協力し、必要に応じて働く世代を対象とした取組を実施
- c 中学生を対象とした若年層への啓発を実施

(3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

ア 栄養・食生活

(ア) 現状課題

全ての年代で成人1日当たりの野菜摂取目標量である350gに達していません。また、成人1人1日当たりの平均食塩摂取量は減少していますが、目標には達していません。生活習慣病予防の観点から、地域住民が、質・量ともにバランスのとれた食生活を楽しむことができるよう、引き続き、知識や社会資源の充実を図る必要があります。

(イ) 取組内容

- a 野菜摂取推進のための啓発活動の実施
- b 市町栄養士連絡会議を通じての市町栄養士支援
- c 給食施設指導を通じた食環境づくり
- d 健康づくり応援の店との協働啓発

(ウ) 成果・残された課題

各関係団体、組織や市町と連携をとりながら事業を推進しています。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、関係機関や関係団体、市町と連携しながら健康教育や啓発活動を行うとともに、食育月間や食生活改善普及運動期間に重点的に啓発を実施することで、地域住民の食環境整備を図ります。

イ 身体活動・運動

(ア) 取組内容

健康増進普及月間等において、啓発ポスター掲示やパンフレットの設置を行いました。

(イ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、健康増進普及月間における啓発や地域健康づくりイベント等への参画および啓発等を実施します。

ウ たばこ対策

(ア) 現状課題

三重県の20歳以上の喫煙率は低下していますが、たばこは多くの疾患との関連性が指摘され、低出生体重児や流産・早産など妊娠に関連した異常の危険因子であることが明らかにされていることから、喫煙率が今後さらに低下するよう取り組む必要があります。また、受動喫煙防止に向けた環境整備を行っていく必要があります。

(イ) 取組内容

啓発活動の一環として、「世界禁煙デー」および「禁煙週間」に庁舎内においてポスターの掲示、啓発物品の配布を行いました。

(ウ) 成果・残された課題

今後も普及啓発活動を継続して実施する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

「世界禁煙デー」および「禁煙週間」に重点的に啓発を行います。また、改正健康増進法における受動喫煙対策についても継続して周知、啓発に努めます。

エ 歯・口腔

(ア) 現状課題

歯科衛生士が配置され、ライフステージに対応した歯科保健対策が進められている町があります。フッ化物洗口については、市町の保育園、認定こども園、幼稚園で行われていますが、小学校での実施が1市にとどまっているので、他の町へ展開を図る必要があります。

(イ) 取組内容

「歯と口の健康週間」「8020 推進月間」にあわせ、ポスター掲示やパンフレット配布等の啓発を実施しました。

小学校フッ化物洗口を行っている1市は新型コロナウイルス感染症の感染拡大で中断していましたが、洗口の必要性、安全性についての研修を通して再開いたしました。

さらに災害時における口腔ケアの重要性、具体的方法について、啓発を行いました。

(ウ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、「歯と口の健康週間」、「8020 推進月間」にあわせて啓発等を行います。

むし歯予防については、歯ブラシに偏らないむし歯予防を進め、小学校フッ化物洗口を行っていない町に対して、実施に向け関係者とともに働きかけていきます。

歯周病予防については、糖尿病や、脳血管疾患、心疾患等との関連を普及啓発することにより、予防・治療の行動につなげていきます。

また、災害時の口腔ケアについての普及啓発を継続していきます。

(4)「協創」による健康な社会環境づくりの推進

ア 管内市町や地域住民等と連携した取組

(ア) 取組内容

各種会議に参画し、市町支援を行いました。

また、健康づくり応援の店における啓発、三重とこわか健康マイレージ事業の推進、たばこの煙の無いお店事業による環境整備を行いました。

(イ) 成果・残された課題

管内の状況把握につとめ、随時保健所として情報提供を行っていく必要があります。

(ウ) 来年度以降の事業展開予定

引き続き、各種会議等に参画し、支援を行います。

イ 地域と職域の連携

(ア) 現状課題

地域と職域とが情報共有を行いながら、連携し、地域住民と職員に対する健康づくり事業を実施することが必要です。

(イ) 取組内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、くまの地域・職域連携推進懇話会が開催できませんでした。

(ウ) 成果・残された課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し懇話会が開催できなかったため、地域と職域とで情報共有を行う機会を提供する必要があります。

(エ) 来年度以降の事業展開予定

地域と職域のネットワークを継続するため、懇話会を再開し、情報共有および具体的な事業連携等を検討します。